

他の専門部会への提案について ～企画部会における意見交換の概要～

No.	提案元部会	提案先部会	提案の概要	県の取組状況	部会長の見解	関係部局
1	健康長寿・地域共生社会部会	産業振興部会	従業員の健康管理を経営的な課題ととらえ、戦略・計画的に取り組む「健康経営」は、従業員の健康水準の向上に寄与するとともに、企業の生産性の向上や離職率の低下、企業のイメージアップにつながることを期待できることから、健康経営の普及に積極的に取り組んでいただきたい。	健康経営は、組織の活性化をもたらすし、また、若者が就職先を選択する時に大きなアピールポイントになるので、県内企業の人材確保においても大変重要な取り組みであると認識している。 産業労働部としては、健康経営を促進するために、経済産業省の認定を受けている企業に対しては制度融資の中で利率を優遇するインセンティブを設けている。 今後は県が包括連携協定を結んでいる大手保険会社や商工団体等と連携しながら健康経営の普及啓発に取り組むこととしている。	認定事業者の方（部会委員）によると、社員の意識がだいぶ変わり、新卒の受け入れに際しても大変丁寧に対応されており、従業員の信頼度も高いようである。全国での認定法人が776法人、そのうち秋田県が11法人（商工会議所含む）であり、企業としては多くはない。 本県が健康寿命日本一を目指すのであれば健康経営認定法人数の比率も全国一を目指すべきだと思う。会社の経営者の意識も変わってくる。小さい企業でも「ホワイト企業にならないとこれから続けられない」という啓発が是非とも必要であると認識している。	産業労働部
2	健康長寿・地域共生社会部会	農林水産部会	「健康」は県民のあらゆる活動の基盤になるものであり、多くの県民が従事する農林水産業においても、従事者の健康水準が向上することで、生産性の向上、ひいては従事者の生活の質の向上にもつながるものと考えられる。 企業における「健康経営」と同様に、農林水産業における生産性の向上を図る一つの要素として「健康づくり」に取り組んでいただくことはできないか。	県内にも609の農業法人があり、雇用を抱える農業経営においては、快適な農業環境の整備が雇用者の健康づくりに繋がっていくものと考えている。 そのためには作業の省力化・効率化が大変重要であり、例えば無人トラクター等のロボットの活用やパワーアシストスーツの活用等により、効率化を図る取組を実施しているところである。 経営者の意識改革といった観点からは、労務者管理研修会の中で経営者の意識改革に取り組んでいる。 第一次産業の雇用の確保が大変厳しい状況であり、作業に従事される方の健康管理は雇用確保の面でも大変重要な要素であると認識しているので、今後も引き続き労働環境の改善に向けた取組を推進してまいりたい。	自分自身、10年ほど前に椎間板ヘルニアを患い、現在も右足が痛みやすい状況にある。 自分の農場はこれまで一人で作業を行っていたが、新たに従業員を雇用することになり、しっかりと労働環境を見直していると考えている。 経営者として労働環境をいかに整えるかという点については、農業現場の中ではまだ浸透していないというのが実感である。賃金も含め、労働環境がかなり厳しい事業所もあると聞いている。 労働環境の整備を進め、それでも改善できないところについては、AIやロボットなどの最先端技術を上手く活用しながら改善していきたいと考えている。	農林水産部
3	健康長寿・地域共生社会部会	人・もの交流拡大部会	郡部では総合病院までの距離が30km以上あるという地域もあり、また、高齢化の進行に伴い、自家用車を運転できない高齢者も増えていることから、住民の移動手段の確保は医療へのアクセス面でも切実な課題となっている。 市町村等と連携を図りながら、住民が安心して利用できる移動手段の確保について検討していただきたい。	現在、県では生活バス路線の維持確保のため、国や市町村と連携し、バス路線の運行費の支援、市町村が実施しているコミュニティバスやデマンドタクシー等への支援に取り組んでいるほか、公共交通の空白地においてNPO等が行う有償運送など住民の共助による移動手段の構築に対する支援にも取り組んでいる。 今後、更に人口減少が進行することを見据え、地域の実情に即した公共交通ネットワークの形成を市町村とともに進めてまいりたいと考えている。	公共交通の空白地における課題は、全国的にも喫緊の課題だと感じているところである。そこで、全国的にも様々な取り組みがされていると思うので、そういった事例に目を向けて、課題解決に顕著な良い事例があったらいち早く取り組んでもらいたい。 民間もそのような課題に対応して自動運転技術の開発などに取り組み、実証実験なども行っている。そういったものに対しても、一早く対応できるような体制づくりをしていただきたい。	観光文化スポーツ部
4	健康長寿・地域共生社会部会	未来を拓く人づくり部会	本県においては、秋田市とそれ以外の地域における人口当たりの医療施設従事医師数は最大で3倍を超える格差が生じており、医師の地域偏在が顕著になっている。 これには、①県内高校から秋田大学医学部への進学者をみると秋田高校出身者が圧倒的に多いこと、②さらに学区が全県一区となったことにより、秋田高校に優秀な生徒が集まりやすくなっていること、も要因になっていると考えられる。 医師の地域偏在を解消するためには、秋田市以外の高校からも医学部進学者を増やす取組が必要であり、そのためにも、県内各地域の進学校のレベルを高いレベルで平準化する取組が必要ではないか。	この春の秋田大学医学部医学科への進学者数は27名であり、そのうち中央地区が17名となっている。 毎年、キャリア教育推進協議会や秋田県内の12高校で組織している「12高校進学指導協議会」を開催し、学校のキャリア教育や進学指導に係る成果や課題を共有しているが、今後、学校が医師の地域偏在も課題の一つとして捉え、具体的な情報交換ができるよう、協議会等の充実を図る必要があると考えている。 今年度から新たに「未来を拓く秋田の高校生学び推進事業」を実施しているが、この事業の中で、将来医師を目指す生徒を対象に医学部医学科における教育内容を理解することや体験学習または医師との交流により進路目標を明確なものにするためのセミナー等を実施しているので、それらの機会を活用しながら、各校と連携していきたいと考えている。	医師確保対策を含めて地域課題の解決に向けた教育の充実は非常に重要なことと考えている。 特に医学部への進学では学力向上が大きな課題となるが、専門部会においても、大学入試制度が大きく変わっていくことも念頭に置きながら、今年東京大学に多くの合格者を出した秋田高校の取組などを分析し広く展開することで全体のレベルアップにつなげていくべきことなども協議しているところである。	教育庁

No.	提案元部会	提案先部会	提案の概要	県の取組状況	部会長の見解	関係部局
5	健康長寿・地域共生社会部会	未来を拓く人づくり部会	<p>子どもの健やかな発育とより良い生活習慣を形成することは、県民一人ひとりの生涯を通じた健康づくりの基礎になるとともに、本県の健康寿命の延伸にも寄与するものである。</p> <p>子どもの健康な生活習慣の形成のためには、学校、家庭、地域等が連携して社会全体で取り組む必要があり、教育分野においても子どもの頃からの健康教育の更なる充実に取り組んでいただきたい。</p>	<p>県教委では施策の柱の一つとして、「生涯にわたってたくましく生きるための健やかな体の育成」を掲げ、医療機関等との連携による保健教育の充実を図っている。</p> <p>この中で医師会等との懇談会や医療関係者や大学教員など有識者の方々との連絡協議会を開催している。</p> <p>また、子供たちの健康課題を解決するために地域を指定して健康に関する研修会を開催するなどしており、今年度三種町山本地区の小中学校において、望ましい生活習慣の確立に向けた取組を進めており、この成果を全県に広めていくなど取組を進めていきたいと考えている。</p> <p>このような保健教育については、学校の中での指導が中心になる。各学校で学校保健安全法を踏まえ、児童生徒や学校・地域の実態に応じて保健計画を立案し、教育活動全体を通して生徒の健康、保健に関する指導に取り組んでいるので、今後も一層充実させていきたいと考えている。</p>	<p>健康教育の充実については、現在教育現場において関係機関や地域との連携により様々な取り組みが進められているが、専門部会ではスマートフォンなどのネットメディアの使いすぎが健康に及ぼす影響についても教育していくべきとの意見が出ている。</p> <p>本日の提案については、専門部会の協議内容ともリンクする重要な視点であるので、次回の専門部会において情報を共有し、提言作成の参考とさせていただく。</p>	教育庁
6	人・もの交流拡大部会	健康長寿・地域共生社会部会（産業振興部会）	<p>県では、県民の「健康寿命日本一」を目指し、ライフステージに応じた多様なスポーツ活動への参画を促しているが、40代及び50代の男性と20代の女性の参加率が低く、その理由は「仕事が忙しく運動する時間が確保できない」というものが多い。</p> <p>そこで、健康経営優良法人認定制度を活用するなど、企業も県民の健康づくりに積極的に貢献する仕組みを充実させることが有効であると考えられる。</p>	<p>【健康福祉部】</p> <p>「健康寿命日本一」を目指す上で、40代、50代といった働き盛り世代の健康づくりの取組は非常に重要である。</p> <p>働き盛り世代は、職場で過ごす時間が長く、地域保健よりも職場保健を通じたアプローチが有効であると考えている。</p> <p>現在、「秋田県版健康経営優良法人認定制度」の導入について検討を進めているところである。</p> <p>これには、国の「健康経営優良法人認定制度」は認定までのハードルが高く、身近に感じていない企業も多いと考えられることから、健康経営を身近に感じてもらうということに加え、県版の認定を国の認定を取得するステップにしてほしいという狙いがある。</p> <p>県版の制度導入等、産業労働部と連携しながら健康経営の普及と合わせて取り組んでいきたい。</p> <p>運動習慣の定着は健康経営の中でも重要な要素であるので、個別課題としての運動習慣の定着についても、担当部局と連携しながら取り組んでいきたい。</p> <p>【産業労働部】</p> <p>制度融資における優遇や包括連携協定を結んでいる企業との連携等により、健康経営の普及に取り組んでいきたい。</p>	<p>【健康長寿・地域共生社会部会】</p> <p>本県の場合、大企業よりも中小企業に勤める方が多い状況にある。中小企業の場合は、経営者の意識を変えることにより、会社全体の意識も変えやすいということもあろうかと思う。</p> <p>中小企業は、医療保険については「協会けんぽ」に加入している会社が多いので、協会けんぽと連携を図りながら、企業への働きかけをしていくことも有効であると考えている。</p> <p>【産業労働部】</p> <p>秋田県版認証制度は、ハードルを低くして経営者に宣言をして参加してもらい、事業者の意識を変えていくということで、非常に良い取組であると思う。是非、健康経営の普及について話し合っていきたい。</p>	健康福祉部（産業労働部）
7	未来を拓く人づくり部会	全ての専門部会	<p>学校教育は地域の人材を生かした教育活動が欠かせないことから、プログラミング教育や各種専門教育など、教育内容を充実させるためにも、全県域で様々な分野の方々にご協力をいただきたい。</p>			(全部局)